

放射線療法の提供体制構築に資する研究（21EA1010）

研究代表者 大西 洋
山梨大学大学院総合研究部医学域放射線医学講座 教授

研究協力者 小宮山 貴史 山梨大学放射線医学講座 講師
研究協力者 齋藤 正英 山梨大学放射線医学講座 助教
研究協力者 若尾 直子 がんフォーラム山梨 理事長

研究要旨

治療法を推進する各学会や診療放射線技師会、医学物理士会、看護協会とも連携し、各学会を代表する分担研究者をとりまとめて研究体制を構築し、均てん化や専門職の偏在などを討議し、問題点の抽出に努める。患者数、受療状況、待機状況、対応している人材等の現状把握を効率的におこなうため、アンケート調査の調査方法、内容、期間、対象疾患（保険診療としての視点も加味）等を協議し、具体的な調査方法を確定する。その後、早期に調査の実施、集計、解析を行い、連携体制や機器配置、人材育成等につき提案をとりまとめる。その結果、放射線療法を適切に提供する体制を実現することが成果として期待される。

A. 研究目的

- 1) 第3期がん対策推進基本計画に沿った「標準的な放射線療法の提供体制の均てん化」を進めるための適切な方策を提案する。
- 2) 強度変調放射線治療、定位放射線治療、陽子線治療、重粒子線治療、ホウ素中性子捕捉療法、密封線源治療、核医学治療などの「高度な放射線療法の都道府県を越えた連携体制や医学物理士等の必要な人材」育成のための適切な方策を提案する。

B. 研究方法

日本放射線腫瘍学会が中心となり、各治療法を推進する各学会や診療放射線技師会、医学物理士会、看護協会と連携し、効率的なアンケート調査の調査方法を確立して、患者数、受療状況、待機状況、対応している人材等の現状把握を実施し、集計、解析により、均てん化、適切な連携体制や機器配置、人材育成等についての提案をとりまとめる。

令和3年度はJASTROを中心とて、診療放射線技師会、医学物理士会、看護協会とも連携した研究体制を構築、均てん化や専門職の偏在などを討議し、問題点の抽出に努める。各種放射線治療技術における、患者数、受療状況、待機状況、対応している人材等の現状把握を効率的に行う為、適切なアンケート調査方法や国内外の実態調査方法を検討した。

C. 研究結果

3回のzoomによる全体会議とメール会議を中心に議論を進め、具体的な調査活動の準備を進めた。既存のデータがすでにある検討項目では、解析と考察作業を開始し、議論した。

D. 考察

日本では、がん患者に対する放射線治療の提供率が欧米に比べて約半分と言われており、また強度変調放射線治療などの高精度照射法の提供率が低いといわれている。ますます高齢化の進む日本において、低侵襲ながん治療の理解と十分な提供体制の構築は喫緊の課題である。現状の詳細な調査により、問題となる原因を探り、解決のために達成すべき課題を明らかにする必要がある。本研究は、日本の放射線治療環境を改善するための重要なステップになると考える。令和3年度は、研究開始からの期間が約半年と限られ、現状ではアンケート調査活動の準備段階にとどまっているが、令和4年度に精力的にアンケートを実施し、的確な提言ができるようにしていきたい。

E. 結論

令和3年度は、各種放射線治療のあるべき提供体制とそれを達成するための課題について考察し、現状調査のためのアンケートを作成した。令和4年度は、各分担研究者が作成した各種アンケート調査を速やかに実施し解析する。また一部の分担研究者では、すでに調査されている結果の解析や解釈を加えて考察する。これらの結果をより、今後の放射線治療提供のあり方についての提言書を作成し、最終的な報告を行う。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表・論文

研究準備段階であり発表を行っていない。

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし